

中小支援システム

取引先探索容易に

東大政策ビジョン研 1万社を網羅

東京大学政策ビジョン研究センターは、簡潔な企業検索機能を持ち、求める企業を的確に選び出す「中小・ベンチャー企業支援システム」を開発、4月中にも一般公開する。約1万社を網羅、新たな取引先や提携先を模索する中小企業が、ネット上で企業探索できるようになる。東日本大震災で被災し、ネットワークを失った現地の中小企業が新たな取引先を探す際にも有効になる。東大政策ビジョン研では地域・中小企業のインベーションや地域クラスター形成に貢献したいとしている。

同支援システムは「企業間つながり検索システム(SMERT)」。小さな企業(メール)が相手先と出会う(ミート)するという意味が込められている。東大政策ビジョン研の坂田一郎教授と同大学院工学系研究科の森純一郎助教が開発した。すでに600社が試験運用を開始しており、4月中にも「全国イノベーション推進機関ネットワーク協議会」のホームページ上で一般企業にも公開する予定。利用料は無料。

中小企業が企業検索する際、一般的な検索ツールを活用した場合、膨大な検索結果がヒットし、

やすく提供する。具体的には、探索キーワードに「計測技術」と入力した場合、1万社のデータから情報を自動的に取得し、検索目標に合致した企業群を抽出する。企業群には「分光計測」「光計測」といったさらに絞り込みが可能な技術名が付いており、利用者はよりニーズに合致した企業検索が可能になるといふ。中国語や韓国語など自動翻訳機能を備え、国際的なつながり探索にも対応している。公開当初は、産業界やスタート計画参加企業など

を中心に、およそ1万社のデータがベースになるが、ウェブ上にある企業のHP情報を情報源にできるため、探索範囲が広がる可能性もある。

自社にとって有用な情報を絞り出すことは難しいのが実情。そこで同支援システムは、企業間のおつながり探索に目的を限定。検索ニーズに応じた候補群を優先順位づけした上で、当該候補群を持つ特徴などをわかり